

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年6月30日提出
【計算期間】	第21期中(自 2024年10月1日至 2025年3月31日)
【ファンド名】	イーストスプリング・インド株式オープン
【発行者名】	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 輝幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング
【事務連絡者氏名】	岡本 みのり
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング
【電話番号】	03-5224-3400
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## 【イーストスプリング・インド株式オープン】

以下の運用状況は2025年 3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	413,573,741	0.17
投資証券	モーリシャス	236,738,739,901	97.77
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,990,417,093	2.06
合計(純資産総額)		242,142,730,735	100.00

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第11計算期間末 (2015年 9月30日)	89,835	89,835	1.3634	1.3634
第12計算期間末 (2016年 9月30日)	77,003	77,003	1.2372	1.2372
第13計算期間末 (2017年10月 2日)	91,671	97,830	1.4884	1.5884
第14計算期間末 (2018年10月 1日)	91,568	91,568	1.4937	1.4937
第15計算期間末 (2019年 9月30日)	81,654	81,654	1.3836	1.3836
第16計算期間末 (2020年 9月30日)	68,759	68,759	1.3334	1.3334
第17計算期間末 (2021年 9月30日)	77,293	81,104	2.0282	2.1282
第18計算期間末 (2022年 9月30日)	81,723	85,423	2.2086	2.3086
第19計算期間末 (2023年10月 2日)	141,789	147,453	2.5032	2.6032
第20計算期間末 (2024年 9月30日)	268,641	277,370	3.0775	3.1775
2024年 3月末日	223,764		2.8940	
4月末日	241,690		3.0644	
5月末日	249,401		3.0760	
6月末日	278,931		3.3480	
7月末日	282,094		3.2922	
8月末日	269,588		3.1157	
9月末日	268,641		3.0775	
10月末日	272,798		3.0422	
11月末日	261,496		2.9295	
12月末日	267,849		3.0172	
2025年 1月末日	246,449		2.7850	
2月末日	232,588		2.6487	
3月末日	242,142		2.7697	

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
---	----	--------------

第11期	2014年10月 1日～2015年 9月30日	0.0000
第12期	2015年10月 1日～2016年 9月30日	0.0000
第13期	2016年10月 1日～2017年10月 2日	0.1000
第14期	2017年10月 3日～2018年10月 1日	0.0000
第15期	2018年10月 2日～2019年 9月30日	0.0000
第16期	2019年10月 1日～2020年 9月30日	0.0000
第17期	2020年10月 1日～2021年 9月30日	0.1000
第18期	2021年10月 1日～2022年 9月30日	0.1000
第19期	2022年10月 1日～2023年10月 2日	0.1000
第20期	2023年10月 3日～2024年 9月30日	0.1000
当中間期	2024年10月 1日～2025年 3月31日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第11期	2014年10月 1日～2015年 9月30日	1.7
第12期	2015年10月 1日～2016年 9月30日	9.3
第13期	2016年10月 1日～2017年10月 2日	28.4
第14期	2017年10月 3日～2018年10月 1日	0.4
第15期	2018年10月 2日～2019年 9月30日	7.4
第16期	2019年10月 1日～2020年 9月30日	3.6
第17期	2020年10月 1日～2021年 9月30日	59.6
第18期	2021年10月 1日～2022年 9月30日	13.8
第19期	2022年10月 1日～2023年10月 2日	17.9
第20期	2023年10月 3日～2024年 9月30日	26.9
当中間期	2024年10月 1日～2025年 3月31日	10.0

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## 2【設定及び解約の実績】

## 【イーストスプリング・インド株式オープン】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第11期	2014年10月 1日～2015年 9月30日	28,296,110,521	17,655,092,583
第12期	2015年10月 1日～2016年 9月30日	6,890,579,024	10,543,593,653
第13期	2016年10月 1日～2017年10月 2日	16,003,567,971	16,651,985,281
第14期	2017年10月 3日～2018年10月 1日	15,170,579,836	15,457,326,570
第15期	2018年10月 2日～2019年 9月30日	8,034,460,462	10,322,605,471
第16期	2019年10月 1日～2020年 9月30日	6,454,597,573	13,903,255,187
第17期	2020年10月 1日～2021年 9月30日	4,485,901,496	17,942,815,827
第18期	2021年10月 1日～2022年 9月30日	5,514,929,367	6,622,853,108
第19期	2022年10月 1日～2023年10月 2日	25,077,476,038	5,436,875,832
第20期	2023年10月 3日～2024年 9月30日	42,875,720,787	12,226,677,038
当中間期	2024年10月 1日～2025年 3月31日	9,424,434,810	9,291,304,701

### 3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期中間計算期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 【イーストスプリング・インド株式オープン】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：円 )

	第20期 2024年 9月30日現在	第21期中間計算期間末 2025年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	13,747,921,808	7,317,737,496
投資信託受益証券	423,763,646	413,573,741
投資証券	265,514,688,938	236,738,739,901
未収利息	41,432	60,145
流動資産合計	279,686,415,824	244,470,111,283
資産合計	279,686,415,824	244,470,111,283
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	8,729,126,706	-
未払解約金	567,971,079	592,747,944
未払受託者報酬	38,432,350	38,139,420
未払委託者報酬	1,708,104,210	1,695,085,232
その他未払費用	1,408,000	1,407,952
流動負債合計	11,045,042,345	2,327,380,548
負債合計	11,045,042,345	2,327,380,548
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	87,291,267,064	87,424,397,173
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	181,350,106,415	154,718,333,562
（分配準備積立金）	66,744,782,807	60,163,617,123
元本等合計	268,641,373,479	242,142,730,735
純資産合計	268,641,373,479	242,142,730,735
負債純資産合計	279,686,415,824	244,470,111,283

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期中間計算期間 自 2023年10月 3日 至 2024年 4月 2日	第21期中間計算期間 自 2024年10月 1日 至 2025年 3月31日
<b>営業収益</b>		
受取利息	10,891	5,024,394
有価証券売買等損益	27,385,092,532	38,576,529,102
為替差損益	3,026,951,717	12,789,035,590
<b>営業収益合計</b>	<b>30,412,055,140</b>	<b>25,782,469,118</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	2,145,396	-
受託者報酬	26,881,848	38,139,420
委託者報酬	1,194,748,474	1,695,085,232
その他費用	1,751,299	1,518,194
<b>営業費用合計</b>	<b>1,225,527,017</b>	<b>1,734,742,846</b>
営業利益又は営業損失（ ）	29,186,528,123	27,517,211,964
経常利益又は経常損失（ ）	29,186,528,123	27,517,211,964
中間純利益又は中間純損失（ ）	29,186,528,123	27,517,211,964
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	717,200,346	1,692,272,234
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	85,146,973,259	181,350,106,415
剰余金増加額又は欠損金減少額	42,736,694,975	18,401,237,105
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	42,736,694,975	18,401,237,105
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,809,193,788	19,208,070,228
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,809,193,788	19,208,070,228
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	148,543,802,223	154,718,333,562

## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第21期中間計算期間 自 2024年10月 1日 至 2025年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券につきましては、移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、当該投資信託受益証券及び投資証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物売買取相場が発表されていない通貨については、対顧客電信売買取相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

## （中間貸借対照表に関する注記）

区分	第20期 (2024年 9月30日現在)	第21期中間計算期間末 (2025年 3月31日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	56,642,223,315円	87,291,267,064円
期中追加設定元本額	42,875,720,787円	9,424,434,810円
期中一部解約元本額	12,226,677,038円	9,291,304,701円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	87,291,267,064口	87,424,397,173口
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.0775円 (30,775円)	2.7697円 (27,697円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

第20期 (2024年 9月30日現在)	第21期中間計算期間末 (2025年 3月31日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券、投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （参考情報）

当ファンドは、「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は同投資証券です。なお、同投資証券の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同受益証券です。なお、同受益証券の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・エクイティ・オープン・リミテッドの状況

同投資証券はモーリシャス籍外国投資法人の投資証券であります。同投資証券は、2024年8月31日に計算期間が

終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同投資証券の「財政状態計算書」「純損益及びその他包括利益計算書」および「投資有価証券明細表」は、委託会社が入手した2024年8月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

### 財政状態計算書

2024年8月31日現在

米ドル

#### 資産

現金及び現金同等物	45,331,265
未収入金及び前払金	7,000,635
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,046,362,434
資産合計	2,098,694,334

#### 負債

未払金及び未払費用	1,249,970
未払源泉徴収税	6,081
未払キャピタルゲイン税	2,141,758
繰延税金負債	97,401,104
負債合計（償還可能優先証券保有者に帰属する純資産を除く）	100,798,913

償還可能優先証券保有者に帰属する純資産

1,997,895,421

マネジメント持分

20

償還可能優先証券保有者に帰属する純資産

1,997,895,401

### 純損益及びその他包括利益計算書

2024年8月31日に終了した事業年度

米ドル

#### 収益

受取配当金	17,426,611
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却に係る実現純利益（損失）	110,265,249
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価に係る未実現純利益（損失）	410,037,595
	537,729,455

#### 費用

運用報酬	(4,418,578)
保管銀行費用	(783,351)
計算事務費用	(402,781)
管理費用	(310,865)
専門家報酬	(19,380)
監査報酬	(49,830)
税金手数料	(15,006)
取引手数料	(44,160)
銀行手数料	(42,474)
免許登録費用	(5,300)
売買委託手数料	(3,849,371)
外国為替取引に係る純利益（損失）	(979,143)
	(10,920,239)

償還可能優先証券保有者に帰属する税引前純資産の変動額

526,809,216

税金

(95,473,884)

償還可能優先証券保有者に帰属する純資産の増加額

431,335,332

投資有価証券明細表  
2024年8月31日現在の上場株式

銘柄	株数	取得金額 (米ドル)	評価金額 (米ドル)	対純資産 比率(%)
株式:				
ACC Limited	772,600	20,908,953	21,455,610	1.07%
Axis Bank Limited	3,920,137	36,690,572	54,931,341	2.75%
Bajaj Auto Limited	288,188	16,820,584	37,424,351	1.87%
Bajaj Finance Limited	101,647	9,404,537	8,726,193	0.44%
Bjaja Finserv Limited	1,341,839	23,310,315	28,526,772	1.43%
Bajaj Holdings and Investment Limited	125,928	14,417,158	15,101,138	0.76%
Bandhan Bank Limited	7,423,592	19,666,701	17,728,980	0.89%
Bharat Petroleum Corporation Limited	4,966,303	16,910,252	21,177,766	1.06%
Bharti Airtel Limited	2,454,801	24,851,420	46,509,594	2.33%
Brigade Enterprises Limited	1,944,483	14,449,720	27,926,575	1.40%
Britannia Industries Limited	350,396	18,020,062	24,462,074	1.22%
Can Fin Homes Limited	2,262,321	21,009,100	23,293,267	1.17%
Container Corp Of India Limited	1,010,979	9,037,383	11,633,306	0.58%
Credit Access Grameen Limited	974,623	12,258,441	14,189,229	0.71%
Crompton Greaves Consumer Electrical Limited	2,901,121	11,778,478	16,501,311	0.83%
Fortis Healthcare Limited	5,870,906	20,840,085	38,625,625	1.93%
Gail India Limited	14,243,565	23,244,693	40,366,241	2.02%
Gland Pharma Limited	340,357	5,673,391	7,461,031	0.37%
Godrej Consumer Products Ltd	1,154,314	13,407,517	20,385,735	1.02%
Grasim Industries Limited	1,259,897	27,163,497	40,541,750	2.03%
Great Eastern Shipping Co Limited	860,143	11,888,490	13,659,892	0.68%
Gujarat State Petronet Limited	2,616,737	10,582,569	13,808,935	0.69%
HDFC Bank Limited	5,425,494	93,792,845	105,888,826	5.30%
Hero MotoCorp Limited	165,458	6,262,245	10,762,250	0.54%
Hindalco Industries Limited	5,208,158	32,534,649	43,551,954	2.18%
Hindustan Unilever Ltd	1,010,576	30,797,495	33,472,636	1.68%
ICICI Bank Ltd	9,499,727	78,502,187	139,226,650	6.97%
Indus Tower Limited	6,835,857	21,306,255	37,369,820	1.87%
Indusing Bank Limited	1,913,274	29,170,230	32,512,990	1.63%
Infosys Limited	6,204,316	88,566,177	143,784,424	7.20%
InterGlobe Aviation Ltd	985,905	39,053,954	56,776,798	2.84%
Kirloskar Oil Engines Limited	252,775	4,104,715	4,021,542	0.20%
Kotak Mahindra Bank Limited	726,145	14,535,990	15,417,970	0.77%
Larsen & Toubro Limited	1,641,395	44,089,368	72,501,833	3.63%
LTIMindtree Limited	293,369	21,279,019	21,533,026	1.08%
Mahanagar Gas Limited	947,928	15,912,455	20,254,722	1.01%
Mahindra & Mahindra Limited	2,028,638	31,904,588	67,855,967	3.40%
Marico Limited	3,296,764	18,966,286	25,437,915	1.27%
Maruti Suzuki India Limited	338,412	44,645,565	50,045,058	2.50%
NTPC Limited	4,262,153	18,891,550	21,150,460	1.06%
Oil & Natural Gas Corporation Limited	8,274,154	22,819,196	32,629,630	1.63%
PNB Housing Finance Limited	1,454,435	15,136,640	16,950,307	0.85%
PVR Limited	2,205,118	38,281,734	39,820,265	1.99%
Reliance Industries Ltd	4,539,823	108,337,192	163,428,085	8.18%
SBI Life Insurance Company Limited	2,222,869	34,434,403	49,039,351	2.45%
Shriram Transport Finance Limited	928,471	18,065,450	35,474,584	1.78%
State Bank of India Limited	2,240,962	22,371,049	21,792,165	1.09%
Sun Pharmaceutical Industries Limited	2,383,086	24,952,089	51,759,891	2.59%
Tata Consultancy Services Limited	1,400,351	62,043,277	76,031,715	3.81%
Tata Global Beverages Limited	1,955,451	18,966,285	27,981,511	1.40%
Tata Motors Limited	3,794,472	27,164,348	50,279,495	2.52%
The Phoenix Mills Limited	353,193	5,015,033	15,873,511	0.79%
Zomato Ltd	6,461,259	19,968,443	19,300,367	0.97%
		1,434,204,630	2,046,362,434	102.43%
その他負債			(48,467,033)	(2.43%)
純資産			1,997,895,401	100.00%

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型（適格機関投資家向け）の状況  
貸借対照表

（単位：円）

区 分	注記 番号	第22期 (2024年 2月26日現在)	第23期 (2025年 2月25日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		48,750,783	11,030,987
国債証券		669,730,265	745,120,495
未収利息		3,359,656	3,891,485
流動資産合計		721,840,704	760,042,967
資産合計		721,840,704	760,042,967
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		195,199	210,898
未払委託者報酬		585,547	632,626
未払利息		142	-
その他未払費用		99,000	99,000
流動負債合計		879,888	942,524
負債合計		879,888	942,524
純資産の部			
元本等			
元本		681,699,797	733,468,206
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		39,261,019	25,632,237
（分配準備積立金）		121,835,538	129,462,161
元本等合計		720,960,816	759,100,443
純資産合計		720,960,816	759,100,443
負債純資産合計		721,840,704	760,042,967

## 損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区 分	注記 番号	第22期 自 2023年 2月28日 至 2024年 2月26日	第23期 自 2024年 2月27日 至 2025年 2月25日
		金 額	金 額
営業収益			
受取利息		8,526,945	9,563,225
有価証券売買等損益		7,971,640	24,064,900
営業収益合計		555,305	14,501,675
営業費用			
支払利息		36,308	878
受託者報酬		382,990	417,039
委託者報酬		1,148,841	1,250,982
その他費用		100,448	99,000
営業費用合計		1,668,587	1,767,899
営業利益又は営業損失（ ）		1,113,282	16,269,574
経常利益又は経常損失（ ）		1,113,282	16,269,574
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,113,282	16,269,574
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		42,376	2,155
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		38,437,989	39,261,019
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,313,596	2,692,712
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額		2,313,596	2,692,712

剰余金減少額又は欠損金増加額		334,908	54,075
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		334,908	54,075
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		39,261,019	25,632,237

## 有価証券明細表（2025年 2月25日現在）

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第351回利付国債（10年）	60,000,000	58,465,200	
	第354回利付国債（10年）	59,000,000	56,972,170	
	第359回利付国債（10年）	175,000,000	166,551,000	
	第13回利付国債（30年）	42,000,000	44,553,600	
	第14回利付国債（30年）	66,000,000	72,205,980	
	第75回利付国債（20年）	20,000,000	20,022,000	
	第80回利付国債（20年）	43,000,000	43,232,630	
	第87回利付国債（20年）	55,000,000	55,906,400	
	第91回利付国債（20年）	135,000,000	138,277,800	
	第117回利付国債（20年）	84,500,000	88,933,715	
	合計	739,500,000	745,120,495	

#### 4【委託会社等の概況】

##### （1）【資本金の額】

2025年3月末現在  
資本金の額 : 649.5百万円  
発行する株式の総数 : 30,000株  
発行済株式総数 : 23,060株  
過去5年間における主な資本金の増減 : 該当事項はありません。

##### （2）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は、2025年3月末現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	27	863,125
合計	27	863,125

##### （3）【その他】

###### （1）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

###### （2）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。  
また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,825,477	3,040,961
有価証券	13,389	10,476
前払費用	61,876	90,906
未収委託者報酬	1,543,611	2,959,382
未収入金	33,458	109,699
流動資産合計	3,477,813	6,211,425
固定資産	1	
有形固定資産		
建物	107	101
器具備品	6,977	23,703
リース資産	0	0
有形固定資産合計	7,084	23,804
無形固定資産		
ソフトウェア	-	28,625
無形固定資産合計	-	28,625
投資その他の資産		
長期差入保証金	27,281	22,371
繰延税金資産	144,710	139,034
投資その他の資産合計	171,992	161,406
固定資産合計	179,077	213,835
資産合計	3,656,890	6,425,261
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	857,995	1,669,440
関係会社未払金	153,822	335,477
その他未払金	34,702	58,824
未払費用	43,107	15,391
未払法人税等	95,262	728,159
預り金	19,999	13,364
賞与引当金	203,226	289,349
未払消費税等	68,755	222,139
リース債務	959	959
流動負債合計	1,477,832	3,333,106
固定負債		
退職給付引当金	280,216	319,786
リース債務	1,359	399
固定負債合計	281,575	320,186
負債合計	1,759,408	3,653,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,500	649,500
資本剰余金		
資本準備金	616,875	616,875
資本剰余金合計	616,875	616,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	631,107	1,505,593
利益剰余金合計	631,107	1,505,593
株主資本合計	1,897,482	2,771,968
純資産合計	1,897,482	2,771,968

負債・純資産合計	3,656,890	6,425,261
----------	-----------	-----------

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,967,312	9,668,416
運用受託報酬	9,370	-
その他営業収益	244,302	349,230
営業収益合計	5,220,984	10,017,646
営業費用		
支払手数料	2,497,032	5,227,756
広告宣伝費	70,638	72,486
調査費	163,733	291,780
委託調査費	623,280	705,794
委託計算費	102,191	109,937
通信費	8,102	7,710
諸会費	2,659	4,573
営業費用合計	3,467,638	6,420,040
一般管理費		
役員報酬	167,076	145,762
給料・手当	602,392	590,464
賞与	138,601	235,551
交際費	3,861	2,777
旅費交通費	14,486	18,903
租税公課	29,868	45,945
不動産賃借料	121,669	122,366
退職給付費用	70,977	65,662
減価償却費	1,398	6,809
採用費	15,239	4,148
専門家報酬	20,139	15,233
業務委託費	31,524	38,398
敷金の償却	4,909	4,909
諸経費	92,997	131,819
一般管理費合計	1,315,142	1,428,752
営業利益	438,204	2,168,853
営業外収益		
受取利息	5	84
受取配当金	12	12
有価証券売却益	32,679	562
有価証券評価益	435	-
為替差益	1,377	-
雑収入	33	27
営業外収益合計	34,544	685
営業外費用		
有価証券評価損	-	630
為替差損	-	23,379
営業外費用合計	-	24,010
経常利益	472,748	2,145,529
税引前純利益	472,748	2,145,529
法人税、住民税及び事業税	87,072	735,366
法人税等調整額	144,710	5,676
法人税等合計	57,638	741,042
当期純利益	530,386	1,404,486

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			
			その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	100,720		1,367,095	1,367,095
当期変動額						

当期純利益	-	-	530,386	530,386	530,386
当期変動額合計	-	-	530,386	530,386	530,386
当期末残高	649,500	616,875	631,107	1,897,482	1,897,482

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	649,500	616,875	631,107	1,897,482	1,897,482
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	530,000	530,000	530,000
当期純利益	-	-	1,404,486	1,404,486	1,404,486
当期変動額合計	-	-	874,486	874,486	874,486
当期末残高	649,500	616,875	1,505,593	2,771,968	2,771,968

[ 注記事項 ]

（重要な会計方針）

- 資産の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 売買目的有価証券
      - 時価法により行っております。
  - 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産（リース資産を除く）
      - 定額法を採用しております。
      - なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
 

建物	18年
器具備品	4年～6年
      - 無形固定資産（リース資産を除く）
        - 定額法を採用しております。
        - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
    - 引当金の計上基準
      - 貸倒引当金
        - 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当期の計上額はありません。
      - 賞与引当金
        - 役員及び従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
      - 退職給付引当金
        - 従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規程及び特別退職慰労引当金規程に基づく当期末自己都合退職金要支給額を計上しております。また、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しており、退職給付引当金に含めて開示しております。
    - 収益及び費用の計上基準
      - 当社は、投資運用業の契約に基づき顧客の資産を管理・運用する義務を負っており、投資運用サービスから委託者報酬及び運用受託報酬を獲得しております。
      - 契約における履行義務の充足に伴い、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。
      - 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。
      - また、当社の関係会社から受け取る振替収益は、関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識しております。
    - 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
      - 外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（貸借対照表関係）

- 固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

## 有形固定資産

	前事業年度末 (2023年12月31日)	当事業年度末 (2024年12月31日)
建物	113,359千円	113,365千円
器具備品	58,171千円	61,871千円
リース資産	5,234千円	5,234千円
計	176,764千円	180,471千円

（注）上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

## 2. 消費税等の取り扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

## （損益計算書関係）

## 1. 減価償却実施額

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
有形固定資産	1,398千円	3,934千円
無形固定資産	-千円	2,874千円
計	1,398千円	6,809千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度 期首株式数	前事業年度 増加株式数	前事業年度 減少株式数	前事業年度 末株式数
普通株式	23,060株	-	-	23,060株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024/3/22 定時株主総会	普通株式	500,000	利益剰余金	21,682	2023/12/31	2024/3/22

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	23,060株	-	-	23,060株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024/3/22 定時株主総会	普通株式	530,000	利益剰余金	22,983	2023/12/31	2024/3/22

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025/3/24 定時株主総会	普通株式	1,404,000	利益剰余金	60,884	2024/12/31	2025/3/24

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、預金等の短期的で安全性の高い金融資産に限定し、顧客利益に反しない運用を行っております。また、借入等の資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びリスク

有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

営業債権である未収入金は、主に同一の親会社をもつ会社への債権であり、リスクは僅少となっております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。また、営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、有価証券について、毎月末に時価を算出し評価損益を把握しております。

また、営業債権について、定期的に期日管理及び残高管理を行っております。

なお、長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、定期的に管理を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

前事業年度末(2023年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	13,389	13,389	-
長期差入保証金	27,281	27,135	146

当事業年度末(2024年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	10,476	10,476	-
長期差入保証金	22,371	21,971	401

(注1) 現金及び預金、未収委託者報酬、未収入金、未払金、未払費用及び預り金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度末(2023年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,825,477	-	-	-
未収委託者報酬	1,543,611	-	-	-
未収入金	33,458	-	-	-
長期差入保証金	-	27,281	-	-
合計	3,402,547	27,281	-	-

当事業年度末(2024年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,040,961	-	-	-
未収委託者報酬	2,959,382	-	-	-
未収入金	109,699	-	-	-
長期差入保証金	-	22,371	-	-
合計	6,110,042	22,371	-	-

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度末(2023年12月31日)

(単位:千円)

	時価

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	13,389	-	13,389
資産計	-	13,389	-	13,389

当事業年度末(2024年12月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	10,476	-	10,476
資産計	-	10,476	-	10,476

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

「有価証券」  
 解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な解約制限がない非上場投資信託については、基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

## (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前事業年度末(2023年12月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	27,135	-	27,135
資産計	-	27,135	-	27,135

当事業年度末(2024年12月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	21,971	-	21,971
資産計	-	21,971	-	21,971

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

「長期差入保証金」  
 差入保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。  
 なお、「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(資産除去債務の未償却残高)が含まれております。

## (有価証券関係)

売買目的有価証券

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
事業年度の損益に含まれた評価差額	435千円	630千円

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職金制度の概要

退職一時金制度を採用しております。退職給付会計に関する実務指針(平成11年9月14日 日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、内規に基づく役員退職慰労金の当期末所要額も退職給付引当金に含めて計上しております。

## 2. 退職給付債務に係る期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
退職給付引当金期首残高	261,756千円	280,216千円
退職給付費用	86,131千円	75,149千円
退職給付の支払額	67,671千円	35,579千円
退職給付引当金期末残高	280,216千円	319,786千円

(注)上表については、役員に対する退職慰労金に係る金額を含めて表示しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	70,977 千円	65,662 千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	47,545	69,252
退職給付引当金損金算入限度超過額	85,802	97,918
未払費用否認額	7,664	25,488
未払事業税	6,049	35,905
株式報酬費用	2,456	2,472
資産除去債務	27,363	28,866
減損損失	7,940	4,922
繰越欠損金	28,779	-
有価証券評価損	174	450
その他	639	505
繰延税金資産の総額	214,415	265,782
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	28,779	-
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	40,925	126,748
評価性引当額小計	69,704	126,748
繰延税金資産合計	144,710	139,034
繰延税金資産の純額	144,710	139,034

## 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2023年12月31日)	(単位:千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	-	-	28,779	28,779
評価性引当金	-	-	-	-	-	28,779	28,779
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金28,779千円(法定実効税率を乗じた額)の全額について、評価性引当金を計上しております。

当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みの計画により、回収不可能と判断し、繰延税金資産を認識しておりません。

当事業年度(2024年12月31日)

該当事項はありません。

## 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2023年12月31日)

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.70%
住民税均等割	0.20%
評価性引当額の増減	28.58%
繰越欠損金の利用	18.23%
その他	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.19%

当事業年度(2024年12月31日)

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84%
住民税均等割	0.04%
評価性引当額の増減	4.44%
繰越欠損金の利用	1.34%
その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.54%

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ブルーデンシャル・コーポレーション・ホールディングス・リミテッド	英国 ロンドン市	3,303百万 米ドル	持株 会社	被所有 間接100%	管理業務の 委託 情報システム 関連契約	情報関連費 の支払	4,111	未払金	4,055

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド	シンガポール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	サービス契約	その他営業収 益の受取(注2)	244,302	未収 入金	32,418
						調査業務の 委託 計算業務の 委託 管理業務の 委託 情報システム 関連契約	委託調査費の 支払(注1)	541,969	未払 金	101,230
							委託計算費の 支払(注1)	422		
						情報関連費の 支払	22,459	未収 入金	1,039	
親会社の子会社	イーストスプリング・インベストメンツ・サービス・プライベートリミテッド	シンガポール	1千5万 シンガ ポール ドル	その他 サービ ス業	なし	情報システム 関連契約	情報関連費の 支払	13,768	未払 金	9,227
親会社の子会社	ブルーデンシャル・サービス・アジア	マレーシア	319百万 マレーシ アリン ギット	サービ ス業	なし	情報システム 関連契約	業務委託	712	未払 金	673
親会社の子会社	ブルーデンシャル・サービス・シンガポール・プライベートリミテッド	シンガポール	2 シンガ ポール ドル	サービ ス業	なし	情報システム 関連契約	業務委託	24,202	未払 金	24,579

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託調査費及び委託計算費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

(注2) その他営業収益は関連会社等が運用する海外投信に係る通信・取次ぎ・翻訳業務のサービス報酬であります。

料率は関連会社間で協議の上合理的に決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

Prudential plc（ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、シンガポール証券取引所、香港証券取引所に上場）

Prudential Corporation Asia Limited

Prudential Holdings Limited

Prudential Corporation Holdings Limited

Eastspring Investments Group Pte. Ltd.

当事業年度(自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	ブルーデンシャル・コーポレーション	英国	146百万米	持株	被所有	管理業務の 委託	情報関連費の 支払	4,149	未払 金	3,478

親会社	シオン・ホールディングス・リミテッド	ロンドン市	ドル	会社	間接100%	情報システム 関連契約	業務委託	25,432	未払金	-
-----	--------------------	-------	----	----	--------	----------------	------	--------	-----	---

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド	シンガポール	1百万 シンガ ポール ドル	投資 運用業	なし	サービス契約	その他営業収益の受取(注1)	347,593	未収入金	108,409
						調査業務の 委託 計算業務の 委託 管理業務の 委託 情報システム 関連契約	委託調査費の 支払(注2)	635,211	未払金	131,295
							委託計算費の 支払(注2)	50		
							情報関連費の 支払	29,228	未払金	165,774
業務委託	117,686									
親会社の子会社	ブルーデンシャル・サービス・シンガポール・プライベートリミテッド	シンガポール	2 シンガ ポール ドル	サービ ス業	なし	管理業務の 委託 情報システム 関連契約	情報関連費の 支払	2,183	未払金	-
						業務委託	24,032	未払金	12,058	

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)その他営業収益は関連会社等が運用する海外投信に係る通信・取次ぎ・翻訳業務のサービス報酬であります。

料率は関連会社間で協議の上合理的に決定しております。

(注2)委託調査費及び委託計算費は、第三者との取引と同様の契約に基づき決定されております。

## 2. 親会社に関する注記

Prudential plc (ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所、シンガポール証券取引所、香港証券取引所に上場)

Prudential Corporation Asia Limited

Prudential Holdings Limited

Prudential Corporation Holdings Limited

Eastspring Investments Group Pte. Ltd.

## (収益認識に関する注記)

## 1. 収益を分解した情報

当社の収益構成は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
委託者報酬	4,967,312 千円	9,668,416 千円
運用受託報酬	9,370 千円	- 千円
その他営業収益	244,302 千円	349,230 千円
計	5,220,984 千円	10,017,646 千円

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針)4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## (セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

当社の報告セグメントは「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客からの営業収益	4,967,312	9,370	244,302	5,220,984

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客からの営業収益	9,668,416	-	349,230	10,017,646

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごと

の営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
イーストスプリング・インド株式オープン	1,422,702	投資運用業
イーストスプリング・インド消費関連ファンド	1,047,059	投資運用業

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
イーストスプリング・インド消費関連ファンド	3,065,141	投資運用業
イーストスプリング・インド株式オープン	2,979,316	投資運用業

(注) 個別の外部顧客資産の集積である投資信託を、主要な顧客の単位としております。

### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	82,284円57銭	120,206円79銭
1株当たり当期純利益金額	23,000円29銭	60,905円75銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	530,386千円	1,404,486千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	530,386千円	1,404,486千円
普通株式の期中平均株式数	23,060株	23,060株

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年3月3日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 稲葉 宏和

業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の実行責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実行責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見表明の基礎となる、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、構成単位の財務情報の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2025年6月13日

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 高見 昂平

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているイーストスプリング・インド株式オープン2024年10月1日から2025年3月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イーストスプリング・インド株式オープン2025年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。